

# 町政を問う 一般質問



## Q 原発災害への対応は A 県の動向を見ながら

伊藤 好晴議員  
今回の大災害は、地震、津波が引き金だが福島原発の事故は全くの人災だ。日本では原発の重大事故は起きないとしてきた歴代の政府、電力会社による結果だ。

こうした原発災害をふまえ、県内市町村で協議する機関設置や、本町の地域防災計画を抜本的に見直す考えは。

山崎英樹町長

福島原発事故はさまざま問題が生じているが、今、原発を廃止することは社会経済活動に与える影響は甚大なものがあるので、安全対策が十二分に確保された上で稼動することが大切だ。

町村会も県に対し、原子力発電の安全確保と防災対策の強化について要望するよう準備を進めている。

県も原子力防災連絡会を設置し、国の方針に基づき地域防災計画の見直しなどを行うことになっており、本町もこうした動向を見ながら対応していく。

## Q 糖尿病対策は A 前向きに対応する

伊藤議員

本町は、糖尿病患者及び予備軍割合は雲南保健所管内で一番高いといわれている。本町の状況は、どのように推移しているか。

本町には友の会の組織がない。患者や家族同士が励ましあうことは、闘病患者の生活には重要だ。行政が呼びかけて結成の努力をする考えは。

また、日本糖尿病学会による血糖コントロール評価指標が国際基準に変更されたが、患者への周知ならびに飯南病院へのヘモグロビン簡易測定装置の設置は。



ヘモグロビン簡易測定装置の一例

山崎町長

本町の現状は特定検診の推移は横ばいで、県平均より高く減少傾向にはない。友の会は以前赤来地区にあったが、会員の減少により解散された。現在は飯南病院に月2回患者サロンが開かれている。機運が高まれば行政として友の会結成に努力する。

評価指標は、学会の別途告示があるまでは現行の表記で行う。簡易測定装置については、飯南病院と協議している。

## Q CATVの再検討を A デジタル化を促進

伊藤議員

ケーブルテレビの料金を改定する文書が配布されたが、STB(セットトップボックス)の全戸設置の必要性、文字放送の選択方法や料金など諸問題があるので、今一度開始前に検討する考えは。

山崎町長

町では、防災行政情報や難視聴地域の解消、双方向システムの利活用を目的に全戸接続を基本に整備を進めてきているので、簡易な情報機器としてSTBが必要となる。

国の方針を踏まえ、飯南局のデジタル化を進めている。情報放送については、デジタル化を契機に利便性の良いシステムにする考えだ。



まきボイラー

## Q バイオマス事業の実用化は A 森林整備と合わせて

長島議員

本町でバイオマスタウン構想や緑の分権改革にいち早く取り組んだ先見性は評価するが、将来展望が見えない。地域資源を活かしたこの構想は、研究に留まることなく実用化に取り組むべきだ。

山崎町長

これまで「新エネルギービジョン」「バイオマスタウン構想」を策定し、

より具体化するために緑の分権改革推進事業で実証実験を行った。木質バイオマス事業を実用化するには、木質の供給体制と価格という課題があることを踏まえ、調達の仕組みづくりと、総合的な森林整備を合わせて進めていく。

山崎英樹町長  
災害時の避難場所37施設の内、土砂災害警戒区域内に23施設がある。ハード面での対策が可能な施設は県へ要望している。県の防災システムから気象情報や雨量データ等を収集し、住民への周知を図り、町としての警戒態勢をとっている。また、これから運用が開始され



長島 正一 議員

東日本大震災を受け、全国各地で災害防止のための検証作業と対策が論議されている。この機会に本町の防災マニュアルを見直し、検討しては。

## Q 原発にどう取り組む A 県の策定状況みて検討

長島議員

住民の安全と安心を確保するため、県や広域連合とどのように連携し、原発が抱える課題にどのように取り組んでいくのか。

山崎町長

現在、県において原子力防災連絡会議が設置され、国の指針に基づき地域防災計画の見直しが行われる予定で、その策定状況を見ながら、諸課題について検討する。

